氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和8年11月16日実施　東北運輸局（各都市共通）

法令試験問題

解答用紙

問１

①		②		③		④		⑤	

問２

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

令和8年11月16日　東北運輸局法令試験問題

（各都市共通）

（ 注釈 ）

試験問題中「個人タクシー事業」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

- 「個人タクシー事業」…　一般乗用旅客自動車運送事業（１人１車制個人タクシー）
- 「事業者」…　一般乗用旅客自動車運送事業者（１人１車制個人タクシー）
- 「タクシー」…　一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

問１．次の法令等の（　　）にあてはまる適切な語句を下欄から選んで、解答欄にその記号を記入して下さい。

旅客自動車運送事業運輸規則第３条（苦情処理）

旅客自動車運送事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を申し出た者に対して、遅滞なく、（　①　）しなければならない。ただし、氏名及び（　②　）を明らかにしない者に対しては、この限りでない。

２　旅客自動車運送事業者は、前項の苦情の申出を受け付けた場合には、次に掲げる事項を営業所ごとに記録し、かつ、その記録を（　③　）して（　④）保存しなければならない。

一　苦情の内容
二　原因究明の結果
三　苦情に対する（　①　）の内容
四　（　⑤　）措置
五　苦情処理を担当した者

ア　賠償	イ　弁明	ウ　確認	エ　改善
オ　表示	カ　整理	キ　住所	ク　経過
ケ　届出	コ　処理	サ　暫定	シ　一年間
ス　三年間	セ　五年間	ソ　連絡先	タ　廃棄
チ　生年月日			

問２．次の記述のうち、適切なもの正しいものには〇を、適切でないもの誤っているものには×を、回答欄に記入して下さい。

1.　道路運送法で「自動車運送事業」とは、旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業をいいます。

2.　個人タクシー事業を経営するためには、道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の許可を受けなければなりません。

3.　個人タクシー事業者の場合、道路運送法に規定する運賃及び料金の変更認可申請を行うことができません。

4.　道路運送法の規定により運賃及び料金の割り戻しは禁止されているが、事業主でもある個人タクシー事業者の場合は適用除外となっています。

5.　道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合であっても、当該運送の引受けを拒絶することができません。

6.　事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、その手続を省略することができます。

7.　個人タクシー事業者が、営業区域内で乗車した３人の旅客のうち、１人を営業区域内で下車させ、残りの２人を営業区域外の別々の場所で下車させる運送行為は、道路運送法違反ではありません。

8.　事業者は､タクシー車両が国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく一定の事項を届け出なければなりません。

9.　タクシー事業者は、その名義を他人にタクシー事業のため利用させることはできませんが、家族には利用させることができます。

10.　一般乗用旅客自動車運送事業者が道路運送法に基づく命令に違反したときは６月以内において期間を定めて事業の停止を命ぜられることがあります。

11.　道路運送法の規定では、許可に付された条件又は期限は変更することができないとされています。

12.　個人タクシー事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければなりません。

13.　道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請書の事業計画には、営業区域、自動車車庫の位置及び収容能力等について記載することになっています。

14.　道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書に譲渡譲受契約書の写しを添付すれば、その申請書に譲渡価格を記載する必要はありません。

15.　事業者は、休止している事業を再開した場合は、遅滞なく届け出なければなりません。

16.　旅客自動車運送事業者は、旅客に対してのみ、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。

17.　事業者は、天災その他の事故により、旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。

18.　一般乗用旅客自動車運送事業者は、自動車事故報告規則に規定する事故が発生した場合にあっては、自動車事故報告書を提出すれば、事故の記録をする必要はありません。

19.　旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりませんが、運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができるときであっても、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することはできません。

20.　旅客自動車運送事業運輸規則には、旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を常に清潔に保持しなければならないことが規定されています。

21.　タクシー乗務員は、旅客を運送中であっても、旅客の承諾を得た場合には、タクシー車内で喫煙してもよいと規定されています。

22.　タクシー運転者は、タクシーの故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに旅客を誘導して退避させるとともに、列車に対し適切な防護措置をとらなければなりません。

23.　個人タクシー事業者の「輸送実績報告書」は、前年４月１日から本年３月３１日の１年間の実働日数、走行キロ、運送回数等を報告するものです。

24.　一般旅客自動車運送事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」を毎事業年度の経過後百日以内に、「輸送実績報告書」を毎年５月３１日までに提出しなければなりませんが、個人タクシー事業者は「輸送実績報告書」のみ提出すればよいことになっています。

25.　一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、禁煙車両（禁煙車である旨を表示した車両）内では、旅客は喫煙を差し控えてもらう旨が規定されています。

26.　個人タクシー事業者が許可期限を更新しようとする場合、手続きについては、当該許可期限の満了後１か月以内に申請書を提出しなければなりません。

27.　期限更新日において年齢が満６５歳以上の個人タクシー事業者は、期限更新申請書に旅客自動車運送事業運輸規則に定めるところによる高齢者に対する適性診断を受診したことを証する書面を添付すれば、公的医療機関等の医療提供施設において健康診断を受診したことを証する書面を添付する必要はありません。

28.　時間制運賃による契約の場合は、タクシーメーター器にカバーをし、前面に「貸切」の表示をするものとします。

29.　自動車の所有者の変更の場合、道路運送車両法の規定に基づきその事由があった日から２０日以内に変更登録の申請をしなければなりません。

30.　自動車の装置が、保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準に適合しなければその自動車を運行することができません。

31.　事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき六ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。

32.　自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供することはできません。

33.　個人タクシー事業者が業務中、旅客を乗車させていない時に自車が転覆した場合には、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出を行わなくてもかまいません。

34.　個人タクシー事業者が疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったときは自動車事故報告規則による報告が必要です。

35.　タクシー業務適正化特別措置法施行規則には、事業者が事業者乗務証をよごし、損じ、又は失ったときに、その再交付を受けることができる旨が規定されています。

令和8年11月16日実施　東北運輸局

法令試験問題模範解答

※　この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策課にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問１

①	**イ**	②	**キ**	③	**カ**	④	**シ**	⑤	**エ**

問２

1	○ 運2	2	○ 運4	3	× 運9-3	4	× 運10	5	× 運13
6	× 運15	7	○ 運20	8	○ 運29	9	× 運33	10	○ 運40
11	× 運86	12	○ 運95	13	○ 運施4	14	× 運施22	15	○ 運施66
16	× 輸2	17	○ 輸19	18	× 輸26-2	19	× 輸43	20	○ 輸44
21	× 輸49	22	○ 輸50	23	○ 報告様式	24	× 報告2	25	○ 約款4-2
26	× 期限更新	27	× 期限更新	28	○ 運賃制度	29	× 車12+13	30	○ 車41
31	× 車48	32	○ 車66	33	× 事故2+3	34	○ 事故2+3	35	○ 特施33

■　新型設問はありません。